

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

CAICA DIGITAL

2315 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年7月17日 (金)

執筆：客員アナリスト

柴田郁夫

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2026年10月期中間期決算の概要	01
3. 2026年10月期の業績見通し	01
4. 今後の方向性	02
■ 事業概要	03
■ 企業特長	05
■ 決算概要	06
1. 2026年10月期中間期決算の概要	06
2. 2026年10月期中間期の総括	08
■ トピックス	09
1. AI駆動型開発サービスの提供開始	09
2. Web3型IoT統合ソリューション構想の進捗	09
3. 自治体との連携を加速 (介護DX事業)	09
4. ソリューション強化に向けた組織再編を実施	09
■ 業績見通し	10
1. 2026年10月期の業績見通し	10
2. 弊社の見方	11
■ 今後の方向性	11
1. 中期経営計画	11
2. 数値目標とその前提	12
3. 主な中長期施策とこれまでの実績	12
4. 人材の確保	13
5. 弊社の注目点	13
■ 沿革	14
■ 業績推移	15
■ 株主還元	17

■ 要約

2026年10月期中間期はM&A効果で増収増益。 ソリューションモデルへの転換を進める

1. 会社概要

CAICA DIGITAL<2315>は、「デジタル金融の世界を切り拓く」というミッションの下、金融業界向けを主としたシステム開発やDXソリューションなどを手掛ける「ITサービス事業」を軸に、Web3ビジネスの拡大などに取り組む「金融サービス事業」を展開している。高い信頼性や処理能力などが求められる金融業界向けのシステム開発や暗号資産交換所の運営経験などを通して蓄積してきた技術やノウハウに強みがあり、ブロックチェーン技術を活用したFinTech分野を戦略的注力分野に位置付けている。ただ、暗号資産市場の混乱などを背景として、2021年3月に参入した暗号資産交換所「Zaif」の運営から撤退（2023年10月31日付で譲渡）し、「金融サービス事業」の抜本的な事業再編に踏み切った。以降、安定したキャッシュ・フローを生み出す「ITサービス事業」を軸とし、大手海外ベンダーとの提携等を通じたDXソリューションに注力するとともに、次世代の分散型インターネットとして注目されているWeb3ビジネスの拡大に取り組んでいる。シナジー創出が期待できるM&Aの実行により、「IoT関連事業」や「介護DX事業」にも参入し、事業拡大に向けて具体的な形が見えてきた。今後は労働集約型モデルからソリューションモデルへの事業転換を進める考えだ。

2. 2026年10月期中間期決算の概要

2026年10月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比17.5%増の2,989百万円、営業利益が同103.2%増の52百万円で増収増益となった。「ITサービス事業」は一部DX案件の失注による影響を受けたものの、総じて堅調に推移したほか、(株)ネクスの連結化により新たに追加された「IoT関連事業」が増収に大きく寄与した。利益面では、事業拡大に向けた先行費用を継続投入するなかで、「ITサービス事業」における収益性改善や「IoT関連事業」の寄与により営業増益を確保した。活動面では、需要が拡大している生成AI活用サービスのリリースや、グループシナジー創出によるWeb3型IT統合ソリューション構想の実用化に向けて一定の成果を上げることができた。

3. 2026年10月期の業績見通し

2026年10月期の連結業績は、期初予想を据え置き、売上高を前期比18.7%増の6,166百万円、営業利益を同52.9%増の107百万円と増収増益を見込んでいる。売上高は、DXソリューション案件の一部に進捗遅れがあるものの、良好な受注環境を背景に「ITサービス事業」が総じて堅調に推移するほか、「IoT関連事業」による通年寄与、さらには、第3四半期から(株)善光総合研究所（以下、善光総研）の連結化による「介護DX事業」の上乗せ分が増収に大きく寄与する。一方、「金融サービス事業」は「INO Fine」（Zaif INOより名称変更）の取扱高拡大などに取り組むも、本格的な業績貢献は見込んでいない。利益面でも、引き続き先行費用が見込まれるものの、増収による収益の押し上げや収益性改善により大幅な営業増益を見込んでいる。

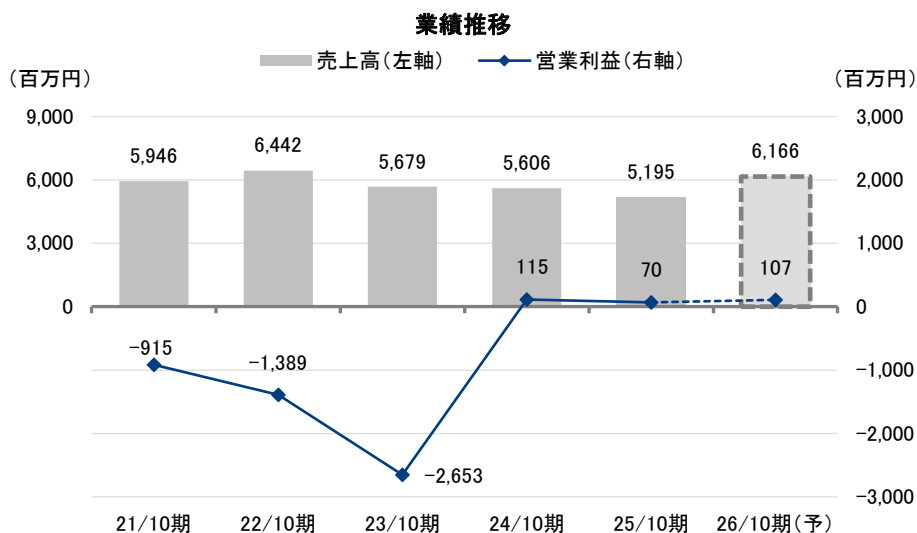
要約

4. 今後の方向性

同社は「金融サービス事業」の抜本的な再編に伴い、2023年10月に3ヶ年の中期経営計画を公表しており、2026年10月期はその最終期である。「ITサービス事業」における案件選別や人手不足による受注遅れ、Web3業界全体の停滞感、見込んでいたM&Aの後ずれなどの影響が重なり、意欲的な当初計画には届かない見通しであるが、中期経営計画の方針・各施策に変更はない。グループシナジーの創出に取り組むとともに、各業界で需要が拡大しているDXソリューションやセキュリティ対策ニーズへの対応強化、Web3ビジネスの市場創出などを通じて成長を加速させる。

Key Points

- ・ 2026年10月期中間期はM&A効果などにより増収増益
- ・ 2026年10月期業績予想を据え置き、通期でも増収増益を見込む
- ・ DXソリューション事業の強化やグループシナジーの創出によりソリューションモデルへの事業転換を進める



出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

金融業界向けシステム開発やブロックチェーン技術に強み、Web3ビジネスも拡大

同社は、金融業界向けを主としたシステム開発や暗号資産に関するシステム開発などを行う「ITサービス事業」のほか、Web3ビジネスの拡大などに取り組む「金融サービス事業」を展開している。高い信頼性や処理能力などが求められる金融業界向けのシステム開発や暗号資産交換所の運営経験などを通して蓄積してきた高度な技術やノウハウに強みがあり、同社グループ全技術者（約320名）をブロックチェーン技術者とする計画を実行しているところも特長的である。ブロックチェーン技術を活用したFinTech分野を戦略的注力分野に位置付けており、暗号資産関連ビジネスに加え、様々な分野で将来性が期待されているNFTや、Web3を活用した事業拡大を進めている。また、生成AI技術の急速な進展を踏まえ、「ITサービス事業」に関わる全社員を対象として、AI関連資格の取得を推進する施策も開始した。

各事業の概要は以下のとおりである。

(1) ITサービス事業

創業来の主力事業であり、50年以上の実績を誇る（株）CAICAテクノロジーズにより、a) ITサービス事業、b) システムインテグレーション事業、c) DXソリューションサービス事業を展開している。中核となるb) システムインテグレーション事業については、銀行・証券・保険といった金融機関向けシステム開発（コンサルティングや保守・運用を含む）をはじめ、流通・小売業、情報通信業など、多様な業種でシステム構築を手掛けている。特に、金融機関向けのシステム開発が多くを占め、同社グループの強みの源泉となっている。大手SIerからコアパートナーの認定を受け、大手SIerを通じた受注（二次請け）が中心であるものの、基幹システムを担っている金融機関向けは継続率が高く、事業基盤は安定している。また、大企業からの一次請け受注も増加しており、安定性はさらに増している。一方、a) ITサービス事業については、ブロックチェーンなどの最先端技術を生かした自社開発のITサービスに加え、セキュリティソリューションの販売も強化している。具体的には、外部からのセキュリティ攻撃などを含めた脆弱性診断から問題対策、保守運用までワンストップで提供する、企業向け「セキュリティコンサルティングサービス」や、エンドユーザーのセキュリティリテラシーを向上させる「CAICA SECURITY TRAINING/標的型メール訓練サービス」、顧客システムの脆弱性を検出する「AppScan」の販売、Web3事業に参入する企業を支援する「セミオーダー型NFTマーケットプレイス開発サービス」及び「Web3型のデータ保管サービス」の提供など、Web3ビジネスの拡大に向けた動きも活発化させている。c) DXソリューションサービス事業については、AIを活用したDXソリューションの開発を手掛けるベンダー※と提携し、コンサルティングから製品導入、保守運用まで、DXニーズへの対応を加速する体制を整え、今後の収益ドライバーと位置付けている。

※ 2024年1月に独自の開発プラットフォーム「Pega Platform™」を提供するPegasystems Inc.（米）とのパートナーシップ契約を締結したほか、同年4月にはAIを活用したDXソリューションの開発を手掛けるHCLSoftware（インド）からパートナー認定された（同年8月には基本再販業者プログラムへと昇格し、ディストリビューターを経由せずにDXソリューション製品の販売が可能となった）。

事業概要

(2) 金融サービス事業

事業再編中の「金融サービス事業」については、a)「INO Fine」運営事業、b)カスタマーディベロップメント事業、c)暗号資産発行・運用事業を展開している。a)「INO Fine」運営事業については、クオリティの高いNFTを提供する審査制のNFTローンチパッド「INO Fine」の運営を軸として、暗号資産決済やクレジットカード決済の導入、NFTカードを活用したNFTの販売など、商品サービスの拡大を続けている。b)カスタマーディベロップメント事業については、暗号資産や金融業界をはじめとした様々な業界に適応可能な顧客対応事業（コールセンター）を展開している。相談業務を通して、カスタマーとの友好な関係を構築する、高水準のカスタマーサポートチームを顧客企業に提供している。c)暗号資産発行・運用事業については、自社発行暗号資産カイクコインのユーティリティの拡大により、同社の保有する資産価値の向上と収益の最大化を図る。

(3) IoT関連事業

ネクス連結化により、2026年10月期から新たに追加されたセグメントである。ネクスはIoT通信機器の開発・販売を通じて、通信技術を活用したテレマティクスソリューション※1やM2Mソリューション※2を提供している。同社グループ入りを契機として、DXソリューション開発力及びブロックチェーン技術の融合により、IoTデバイス、データ、決済を統合したソリューション事業への深化を図る考えだ。主な製品群としては、2026年1月に販売開始した5G Redcap 対応USB dongle型データ端末「UNX-35GL」※3のほか、注力するAI分野ではエッジAIコンピューター「AIX-01NX」※4、テレマティクス分野ではOBD II 型データ収集ユニット「GX700NC」※5、通信端末分野ではバッテリーレス型ルーター・モデル「UNX-05G」※6などを展開している。

※1 車両の速度・燃費・位置情報などのデータをリアルタイムで取得・分析する車両管理ソリューションを提供。

※2 各種機器に無線通信機能を組み込み、機器同士がネットワークを通じて自動的に情報を交換・制御するM2Mソリューションを提供。

※3 AI/IoT向け通信規格(5G RedCap)に対応。従来の5G通信モジュールと比べて、低消費電力化及び低コスト化を実現している。

※4 NVIDIA製GPUを活用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信機能を備える。前述の「UNX-35GL」と接続することにより、IoTデバイスやセンサーから取得したデータをクラウドや外部システムへ安全に送信するIoTゲートウェイ機能も有する。

※5 国内主要LTE周波数((株)NTTドコモ、KDDI<9433>、ソフトバンク<9434>)をはじめ、みちびき(準天頂衛星システム)を含む5方式のGNSS(全球測位衛星システム)に対応。車両管理や動態管理等のクラウド型車両管理に加え、バッテリーの残量や充電回数等といったEV車特有の情報を活用した車両状態管理にも利用されている。

※6 5G対応でWi-Fi及びEthernetを搭載。超高速・大容量通信・多数同時接続、超低遅延といった特長を有するほか、KDDI及びNTTドコモとの相互接続試験の完了により、法人向け回線サービスにおける接続信頼性の確保にも対応している。

(4) 介護DX事業

善光総研の連結化により、2026年10月期第3四半期から新たなセグメントが追加される(2026年10月期中間期末はバランスシートのみ連結化)。善光総研は、日本最大級の複合福祉施設を運営する社会福祉法人善光会が設立した研究所における介護DX関連事業の移管を受けて2022年9月に設立された。「オペレーション改革とデジタル化で介護・福祉業界の変革に挑む」をミッションとして掲げ、スマート介護プラットフォーム「SCOP」の提供、デジタル中核人材の育成及びコンサルティング実証支援も行っている。同社グループ入りの目的は、デジタル技術やAI開発ノウハウをかけあわせて介護DXの需要を取り込むことにあり、1)スマート介護プラットフォームの次世代化、2)施設向けIoT/通信ソリューション提供、3)金融サービス+介護サービスパッケージ、4)データ分析・AI活用による価値提供、5)介護向けコンサルティング事業の体制強化を図る。

■ 企業特長

AI活用、ブロックチェーン、セキュリティに強い技術者集団として、高度な技術とノウハウに強みを有する

金融業界をはじめ、流通・小売業、情報通信業などでシステムを構築し、高品質なサービスを提供してきた実績を基に、その業務経験を通じて蓄積してきた高度な技術やノウハウに強みを持つ。特に、金融機関向けインターネットバンキングなどの金融戦略支援システム、流通・小売業向けのインターネットを利用した購買調達システムやネットワーク監視システム、情報通信業向けの各種業務パッケージソフトの開発など、システムダウンの許されない大規模かつ高レスポンスが要求される情報処理システムを手掛けてきた。これらのシステムには、強固なセキュリティ、高い信頼性と耐障害性、高トランザクション処理とともに、障害発生時の迅速な復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となる。同社が長い間、この分野で実績を積み上げ、高い受注継続率を維持できているのは、参入障壁の高さと同社の実力を示すものと評価できる。また、暗号資産関連システムやWeb3ビジネスにおいても、高度な技術要素が求められており、同社にとっては大きなアドバンテージとなっている。

・ブロックチェーン技術習得に加えてAIを活用した開発を強化

FinTech分野はもちろん、様々な社会インフラでの活用が期待されているブロックチェーン技術については、暗号資産交換所システムやNFT関連サービスの構築など、様々な実績を積み上げるとともに、生成AIを活用した開発にも注力している。ITサービス事業に関わる全技術者（約320名）がAI関連資格の取得を進めている。

・カイカコイン（CICC）の価値向上

カイカコインとは、同社が発行した暗号資産であり、国内の「Zaif」に上場している。同社はカイカコインを3億CICC（2026年6月12日時点の時価総額は1.5億円）発行している。同社では今後も、カイカコインプロジェクトの推進や他社との連携を通じて、サービスの拡充、保有者の拡大、流通の促進に取り組み、NFTやWeb3ビジネスの拡大に利用する考えである。なお、カイカコインの情報については、専用のポータルサイトに掲載されているホワイトペーパー及びライトペーパーで確認できる。

■ 決算概要

2026年10月期中間期は大幅な増収増益。IoT関連事業が業績寄与

1. 2026年10月期中間期決算の概要

2026年10月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比17.5%増の2,989百万円、営業利益が同103.2%増の52百万円、経常利益が同120.0%増の71百万円、親会社株主に帰属する中間純利益（以下、中間純利益）が同90.4%減の52百万円と大幅な増収増益（中間純利益を除く）となった。なお、中間純利益のみが減益となったのは、前期に計上した一過性の特別利益の反動によるものである。

売上高は、「ITサービス事業」が一部DX案件の失注による影響を受けたものの、総じて堅調に推移したほか、ネクス連結化により新たに追加された「IoT関連事業」が増収に大きく寄与した。一方、「金融サービス事業」は、NFT漫画プロジェクトの推進等を通じた「INO Fine」（審査制NFT一次販売所）の認知度向上に取り組んだものの、本格的な収益化には時間を要する見通した。

利益面では、事業拡大に向けた先行費用を継続投入するなかで、「ITサービス事業」における収益性改善（利益重視の案件選別等）や「IoT関連事業」の寄与により営業増益を確保した。

財政状態については、善光総研の連結化（バランスシートのみ）に伴うのれんの計上※等により、総資産は前期末比2,549百万円増の6,836百万円となった。一方、自己資本についても善光総研の連結化（株式交付）に伴う新株発行により同2,459百万円増の6,069百万円に拡大し、自己資本比率は88.8%（前期末は84.2%）に改善した。

※ のれん計上額は2,289百万円。今後10年間にわたり定額償却する予定（年間229百万円/初年度は114百万円）。

CAICA DIGITAL | 2026年7月17日 (金)
2315 東証スタンダード市場 | <https://www.caica.jp/ir-library/>

決算概要

2026年10月期中間期決算の概要

(単位：百万円)

	25/10期中間期		26/10期中間期		前年同期比	
	実績	構成比・利益率	実績	構成比・利益率	増減額	増減率
売上高	2,543	-	2,989	-	446	17.5%
ITサービス事業	2,554	100.4%	2,557	85.5%	2	0.1%
金融サービス事業	-6	-	-0	-	5	-
IoT関連事業	-	-	435	14.6%	435	-
調整額	-4	-	-2	-	2	-
売上原価	2,144	84.3%	2,420	81.0%	275	12.9%
売上総利益	398	15.7%	569	19.0%	170	42.7%
販管費	372	14.7%	516	17.3%	143	38.5%
営業利益	25	1.0%	52	1.8%	26	103.2%
ITサービス事業	273	10.7%	301	11.8%	28	10.3%
金融サービス事業	-56	-	-38	-	17	-
IoT関連事業	-	-	54	12.5%	54	-
調整額	-190	-	-264	-	-73	-
経常利益	32	1.3%	71	2.4%	39	120.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益	551	21.7%	52	1.8%	-498	-90.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2026年10月期中間期末の財政状態（簡易版）

(単位：百万円)

	25/10期末	26/10期中間期末	前期末比
流動資産	2,975	3,039	63
現金及び預金	639	934	294
売掛金	904	962	57
仕掛品	640	503	-137
短期貸付金	615	142	-472
固定資産	1,312	3,797	2,485
有形固定資産	69	67	-1
無形固定資産	1	2,625	2,623
(のれん)	-	2,289	2,289
投資その他の資産	1,241	1,105	-136
資産合計	4,287	6,836	2,549
流動負債	640	688	47
未払金	118	96	-21
預り金	15	14	-0
賞与引当金	128	129	0
固定負債	35	27	-8
負債合計	676	715	39
純資産合計	3,611	6,121	2,510
自己資本	3,610	6,069	2,459
自己資本比率	84.2%	88.8%	4.6pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

決算概要

各事業別の業績及び活動実績は以下のとおりである。

(1) ITサービス事業

売上高（内部取引を含む）は前年同期比0.1%増の2,557百万円、セグメント利益は同10.3%増の301百万円と売上高は横ばいながら増益を確保した。受注環境が良好ななかで、売上高が横ばいにとどまったのは、見込んでいた一部DX案件の失注によるものである。ただ、コンサル案件の引き合いは堅調であり、海外ベンダーとの連携の下、ソリューション需要の掘り起こしによりDX案件の拡大に結び付ける考えである。一方、主力の金融向けシステム開発分野は、関心が高まってきたAI活用については本格導入前であるものの、システム投資需要は底堅く堅調に推移した。非金融向けシステム開発分野については、引き続きDX及び業務効率化、セキュリティ強化への需要が高水準で推移するも、技術者やビジネスパートナー確保に時間を要し、横ばいにとどまった。フィンテック関連では、AI関連プロジェクトの立ち上げに注力したものの、既存の暗号資産関連プロジェクトは縮小傾向にあり、前年同期を下回った。利益面では、利益重視の案件選別等を通じた収益性改善により、セグメント利益率は11.8%（前年同期は10.7%）に良化した。

(2) 金融サービス事業

売上高（内部取引を含む）は-0百万円（前年同期は-6百万円）、セグメント損失は38百万円（同56百万円の損失）と損失幅が改善した。抜本的な事業再編を進めるなかで、暗号資産の投資・運用のほか、審査制NFT販売所「INO Fine」の運営などを通じたNFTの販売、カスタマーディベロップメントサービスの提供などに取り組んだが、本格的な業績貢献には時間を要している。特に売上高が実質ゼロとなったのは、ビットコイン等の活発な市場が存在する暗号資産の評価損を計上したことが理由である。「INO Fine」については、読者と漫画家とともに出版を目指すNFT漫画プロジェクトにおいて第10弾までの企画を発表したほか、新たなNFTユースケースの創出などにも取り組んだ。利益面では、再編効果（固定費削減）により損失幅が改善したが、依然投資フェーズにある。

(3) IoT関連事業

ネクス連結化により新たに追加されたIoT関連事業の売上高は435百万円、セグメント利益は54百万円となった。ネクスが開発・製造する製品群（M2M基盤を支える通信機器、IoTデバイス等）の販売が好調に推移した。

2. 2026年10月期中間期の総括

2026年10月期中間期を総括すると、見込んでいた一部DX案件の失注により、「ITサービス事業」全体が伸び悩んだ印象は否めないが、新たに追加された「IoT関連事業」が順調に業績へ寄与したことや「ITサービス事業」の収益性改善が確認できた点については前向きに評価できる。また、業種を問わず、生成AI関連投資への関心やセキュリティ対策へのニーズが高まっていること、さらにDXソリューションにおけるコンサル案件への引き合いが堅調であることについては、今後のソリューションモデルへの転換に向けて明るい材料と言えるだろう。活動面でも、需要が拡大している生成AIを活用したAI駆動型開発サービスの提供開始やM2M基盤を支える各種エッジデバイスの販売、Web3型IoT統合ソリューションの実用化に向けた取り組み（詳細は後述）など、今後を見据えたラインナップ強化でも一定の成果を上げることができた。

トピックス

ソリューションモデルへの転換に向けて事業基盤の強化を進める

1. AI駆動型開発サービスの提供開始

同社は、需要が拡大している生成AIを活用した新たな取り組みとして、「AI駆動型開発 (AI Driven Development)」サービスの提供を開始した。単なる生成AIツールの活用ではなく、これまで培ってきたシステム開発実績及びノウハウと生成AIを組み合わせることで、設計、開発、テスト等の各工程における生産性向上及び品質向上に貢献する開発支援サービスであり、顧客企業のDX推進及び開発効率ニーズへの対応を強化するところにねらいがある。

2. Web3型IoT統合ソリューション構想の進捗

ネクスと共同で推進する「Web3型IoT統合ソリューション構想」において、PoC (概念実証) のフェーズ3を完了した。本PoCでは、DID (分散型ID) 及びVC (検証可能なデジタル証明書) を活用し、M2M通信における認証基盤の高度化を図ることで、Web3、IoT及びM2Mを組み合わせた認証基盤を確立した。また、2026年4月には、「ステーブルコイン基盤」に関するPoCフェーズ1を完了し、自動運転社会における決済インフラやIoTデータ流通経済圏を見据え、技術面及び運用面から検証を進めた。これらを通じて次世代データ連携基盤及びデジタル決済基盤の実現に向けた技術検証を引き続き進めていく。同社では具体的な想定ユースケースとして、車両データ提供への自動対価支払※1、デバイス間リアルタイム決済※2、IoTデータのNFT化・二次流通※3などを掲げている。

- ※1 車両が収集した走行データやメンテナンス情報をマーケットへ提供。その価値に応じ、車両のWalletへステーブルコインで即時報酬が支払われる。
- ※2 自動運転車とEV充電スタンドなどが直接通信。給電量に基づいた精算を、人間を介さずデバイス同士で完結させるM2M決済を実現する。
- ※3 環境センサー等のデータをNFT化して資産価値を付与。マーケットプレイスでの二次流通時にも、データの生成元へ自動でロイヤリティを還元する。

3. 自治体との連携を加速 (介護DX事業)

介護DX事業においては、自治体との連携を通じた介護現場のDX支援を推進しており、江戸川区での導入率62%達成に加え、北区・杉並区では関連事業を2年連続で受託した。全国28自治体32地域・2,000事業所超の導入支援実績を生かし、介護DXの社会実装を加速させる。

4. ソリューション強化に向けた組織再編を実施

2026年7月1日には、CAICAテクノロジーズのDXソリューション事業、セキュリティソリューション事業などのソリューション事業をCAICA DIGITALに吸収分割により承継する。経営資源の集約及び事業運営の効率化を図ることで、グループ体となったソリューションモデルへの転換を図るねらいだ。

■ 業績見通し

2026年10月期の業績予想を据え置き、 大幅な増収・営業増益を見込む

1. 2026年10月期の業績見通し

2026年10月期の連結業績について同社は、期初予想を据え置き、売上高を前期比18.7%増の6,166百万円、営業利益を同52.9%増の107百万円、経常利益を同40.8%増の107百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同45.2%減の91百万円と大幅な増収・営業増益を見込んでいる。

売上高は、DXソリューションにおいて一部案件の進捗遅れが見られるものの、良好な受注環境を背景に「ITサービス事業」が総じて堅調に推移するほか、ネクス連結化に伴う「IoT関連事業」の通年寄与、さらには第3四半期からの善光総研の連結化による「介護DX事業」の上乗せ分が増収に大きく寄与する。一方、「金融サービス事業」は「INO Fine」の取扱高拡大などに取り組むも、本格的な業績貢献は見込んでいない。

利益面でも、Web3ビジネスの拡大やグループシナジー創出などに向けた先行費用を継続するなかで、増収による収益の押し上げや収益性改善により大幅な営業増益を見込んでいる。

2026年10月期の業績予想

(単位：百万円)

	25/10期		26/10期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	5,195	-	6,166	-	970	18.7%
営業利益	70	1.4%	107	1.7%	36	52.9%
経常利益	76	1.5%	107	1.7%	30	40.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	166	3.2%	91	1.5%	-75	-45.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績見通し

2. 弊社の見方

同社が業績予想を達成するためには、下期の売上高3,177百万円、営業利益55百万円が必要になる。一部案件の進捗遅れによる影響は気になるものの、1) ネクス連結化 (IoT関連事業) による中間期業績への貢献実績や、2) 第3四半期からは善光総研の連結効果 (介護DX事業) が上乗せされること、3) 「ITサービス事業」が総じて堅調に推移していることを勘案すれば、売上高予想は十分に達成可能であると判断できる。一方、利益予想については、のれん償却費 (善光総研分) を含む先行費用次第との見方ができ、利益率の高い「ITサービス事業」やグループシナジーの創出でいかにカバーできるかにかかっていると言えるだろう。注目すべきは、需要が拡大している生成AI活用サービス (AI駆動型開発サービス等) の立ち上がりや、新たに連結化された2社とのシナジー創出に向けた動きである。特に2社とのシナジー創出については、各社の事業基盤や強みを生かした連携が期待されることから、比較的早い段階で一定の成果を発現できるものと見ており、Web3型IoT統合ソリューションの実用化に向けたユースケースの獲得や介護向けDXの具体的な進展については、来期からスタートする次期中期経営計画の方向性や成長速度を予想するうえでも重要な判断材料となるだろう。また、新たなM&Aにも意欲的であり、実現すれば業績の変動要因はもちろん、今後の成長スピードにも大きな影響を及ぼす可能性がある。

■ 今後の方向性

グループシナジーの創出により ソリューションモデルへの転換を進める

1. 中期経営計画

同社は、「Zaif」を含む連結子会社3社の譲渡による「金融サービス事業」の抜本的な再編に伴い、2023年10月に3ヶ年の中期経営計画を公表しており、2026年10月期はその最終期である。「2030年に向けた将来ビジョン」※の方向性に変更はなく、安定したキャッシュ・フローを生み出す「ITサービス事業」を軸に、とりわけDXソリューションへのシフトを進めつつ、他社との協業等により、ブロックチェーン技術を活用したWeb3ビジネスの拡大を進めている。さらに今後に向けては、M&Aによる「IoT関連事業」及び「介護DX事業」への参入により、これまでの労働集約型モデルから、グループ一体となったソリューションモデルへの事業転換を図る方向性を明確に打ち出した。

※「デジタル金融の世界を切り拓く。」をスローガンとして、「あらゆる事がデジタル化される未来。中央集権型から分散型 (DeFi) へ、業界構造そのものが大きく変革していく金融。株式会社CAICAはその変革者になります。」を目指す姿に掲げている。

2. 数値目標とその前提

これまで業績面で大幅なマイナス要因となっていた「金融サービス事業」の再編効果と、「ITサービス事業」への集中により、まずは黒字転換を実現するとともに、好調な受注環境が継続している「ITサービス事業」の伸びが成長をけん引する想定である。利益率重視の案件選別や人手不足による受注遅れ、Web3業界全体の停滞感、見込んでいたM&Aの後ずれなどの影響が重なり、意欲的な当初計画※に対しては届かない見通しであるが、「2030年に向けた将来ビジョン」の方向性に変更はない。今後も各業界で需要が拡大しているDXソリューションの強化やWeb3ビジネスの市場創出、さらにはWeb3型IoT統合ソリューション構想の実用化などにより、成長を加速させる。

※ 最終年度(2026年10月期)の数値目標として、売上高7,813百万円、営業利益467百万円(営業利益率6.0%)を目指してきた。

3. 主な中長期施策とこれまでの実績

(1) 既存Web3事業の拡大

・カイカコインの資産価値向上

同社は自社で暗号資産のカイカコインを発行しており、運用実績は9年に及ぶ。今後は活用シーンを増やすことで資産価値の向上を図る。

・「INO Fine」におけるサービスの拡充

「INO Fine」については、クリエイターが制作した作品のNFT化からマーケティングまで包括して行っているが、2023年11月に「INO Fine」でのカイカコイン決済を実装するとともに、同年12月にはカイカコインで決済可能なNFTの第1弾販売を実現した。2024年1月にはクレジットカード決済も可能となったほか、同年5月からはTOPPAN(株)との連携により、NFCタグ機能を活用したNFT配布サービス(NFTカード)の提供を開始するなど、ユーティリティの向上を図っている。また、NFTカードを活用した「NFT漫画プロジェクト」についても着実に実績を積み上げており、これまでに第10弾までの企画を発表している。また、公式オンラインストア「INO Fine GOODS STORE」を新たに開設し、これまで特設サイトで販売してきたIPグッズのすべてを一覧できるようにした。

(2) DXコンサルティングによるSI事業の伸長

これまでの「Zaif」の運営や「INO Fine」の運用実績を生かし、CtoCプラットフォームやIPを保有する企業に対してWeb3事業開発のノウハウを提供する※1。また、主力の「ITサービス事業」については、従来、開発案件の二次請け受注業務が中心であったが、新しい体制を構築することで上流工程の高単価案件を獲得し、収益構造の抜本的な改革につなげる。その一環として、従来のウォーターフォール型の開発体制と併せて、アジャイル型の開発チームにて新たなスクラム体制を組織した※2。また、大手エンタープライズ向けのDXソリューションパッケージを有する海外ベンダーとの提携により、ソリューションパッケージの販売代理、コンサルティング、導入、付随するシステム構築、保守運用までを一貫して、フルSIとして提供する体制を構築した。

※1 Web3の事業化に対するコンサルティングとして、「CAICA Web3 For Biz」の提供を開始。

※2 アジャイル開発は、「計画→設計→実装→テスト」といった開発工程を機能単位の小さいサイクルで繰り返すところに最大の特徴がある。仕様変更に強いうえ、サービスインまでの期間を短縮できる。

(3) M&Aによる事業拡大

引き続き、M&Aも重要な戦略の1つとして位置付けており、ブロックチェーン関連企業、Web3と親和性の高い企業、システム開発企業などを対象としてきた。既述のとおり、ネクス及び善光総研のM&Aの実現を通じて、Web3型IoT統合ソリューション構想の実用化や介護DXソリューションへの事業領域拡大に向けて大きく前進した。

4. 人材の確保

上記の施策を進めるうえでの課題は、専門分野に特化した人材及びハイスペックな人材の確保であるとの認識に立ち、人材の獲得にも注力している。具体的には、ヘッドハンティング会社や専門分野に特化した紹介会社の利用による採用活動に加え、現状の社員紹介制度の充実も進めている。中期経営計画最終年度の2026年10月期までに「ITサービス事業」の人員（パートナーを含む）を725名（2023年10月期末比57名増）に増やす計画である。また、引き続き同社グループ全技術者をブロックチェーン技術者とする計画を継続するとともに、生成AI技術の急速な進展を踏まえ、「ITサービス事業」に関わる全社員を対象として、AI関連資格の取得を推進する施策を開始した。

5. 弊社の注目点

同社が好調な受注環境の下、「ITサービス事業」への集中を図るとともに、ブロックチェーン技術の活用やWeb3ビジネスとの連携、さらにはM2Mソリューションとの統合により、他のシステム開発会社との差別化（高成長及び高付加価値化）を図る方向性は、同社の強みを生かす理にかなった戦略であると弊社では評価している。今後は、安定している「ITサービス事業」における既存ビジネスに加えて、DXソリューションの拡大により足元の業績を伸ばしながら、Web3ビジネスへの展開をいかに加速させていくのかがポイントになるだろう。特に介護DXへの参入など、各業界で需要が高まっているDXへの流れをいかに取り込んでいくのか、さらには生成AIの活用やセキュリティ対策ニーズへの対応を含め、グループ一体となったソリューションビジネスへの転換をいかに進めていくのかに注目しているが、これらは今後の成長戦略の軸となる可能性がある。その意味でも、ネクス及び善光総研のM&Aは、これまで培ってきた技術やノウハウを具体的なユースケースへと展開し、さらにはプラットフォーム及びソリューションという形で収益化していくうえで大きな成果と捉えることができ、いよいよビジネスとしての完成度が高まってきたとの見方ができる。次の中期経営計画においていかに具体的に成長戦略の中に落とし込まれていくのかに期待したい。

沿革

システム開発業として55年以上にわたる実績

同社は、1989年7月の設立以来、システム開発業を営んできた。後に経営統合した企業の実績を含めると、システム開発業としての実績は55年以上にわたる。金融業界向けのシステム開発を主力として業績を伸ばし、2003年3月には日本証券業協会に店頭登録した（その後、東京証券取引所JASDAQ市場に上場。2022年4月の同市場区分再編に伴い、スタンダード市場へ移行）。その後も中国への展開などにより業容は大きく拡大した。

同社にとって大きな転機となったのは、中国における業績面の悪化や有利子負債の増加、さらには過去における不適切な取り引きの発覚（2014年10月）などから、経営体制の刷新、中国事業からの撤退、ネクスグループとの資本業務提携を相次いで実施し、2015年10月期より新たなスタートを切ったことである。成長性の期待できるブロックチェーン技術を活用したFinTech分野を戦略的注力分野と位置付け、とりわけフィスコ<3807>グループとの連携により、暗号資産関連ビジネスに経営資源を投入してきた。また、M&Aにも積極的であり、2017年2月に（株）東京テック、同年8月に（株）ネクス・ソリューションズを連結化（ただし、2019年9月に売却）した。2017年11月に戦略子会社（株）CCCT（現（株）クシムインサイト）を設立し、「暗号資産関連事業」の本格的な事業化に向けた体制を整えると、2018年2月にはeワラント証券（株）（現（株）EWJ）などを買収し、新たに「金融商品取引事業」を開始した。さらに同年12月には暗号資産交換所「Zaif」や「フィスコ仮想通貨取引所」を有する（株）フィスコデジタルアセットグループ（以下、FDAG。現（株）ネクスデジタルグループ）を持分法適用関連会社化し、自社グループ内に取り込むなど、FinTech分野のトップランナーとしてのポジションや新たな事業モデル（金融プラットフォーム構想）の実現に向けて着々と基礎固めを行ってきた。2020年3月にはグループ経営体制を強化すべく、持株会社体制へと移行し、商号も「（株）CAICA」へと変更。2021年3月には暗号資産交換所を擁する（株）カイカエクスチェンジホールディングス（現 ネクスデジタルグループ）を連結子会社とし、「CAICA テクノロジーズ」「カイカエクスチェンジグループ」のデジタル金融の体制を構築するとともに、同社商号も「CAICA DIGITAL」へと再変更した。

ただ、暗号資産市場の低迷に伴う業績悪化などを背景として、2023年10月31日付で「Zaif」を含む連結子会社3社を譲渡し、「ITサービス事業」に集中するとともに、Web3事業の拡大に向けた体制を整備した。

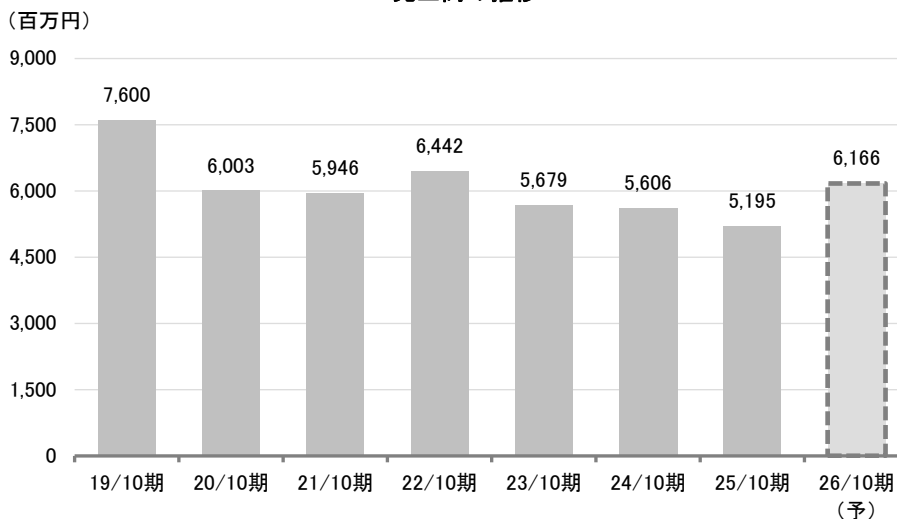
ネクス及び善光総研のM&Aにより、2026年10月期より「IoT関連事業」「介護DX事業」が新たに追加され、ソリューションビジネスへの転換に舵を切った。

業績推移

「金融サービス事業」再編や「ITサービス事業」底上げで業績は回復傾向

この数年の売上高を振り返ると、既存の大手SIer向けの開発案件は総じて堅調に推移した一方、売上高全体では、連結子会社の動き（連結対象範囲の変更）や暗号資産市場の混乱などによる影響を大きく受けてきた。2018年10月期は、ネクス・ソリューションズやeワラント証券（現 EWJ）などの連結効果により大幅な増収を実現したものの、2019年10月期は外部要因やネクス・ソリューションズの連結除外などにより下振れるとともに、2020年10月期についても新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響やクシムの連結除外などにより低調に推移した。2021年10月期はクシムの連結除外による影響が残ったものの、カイカエクスチェンジホールディングス（現 ネクスデジタルグループ）の連結化（6ヶ月間の上乗せ）によりほぼ横ばいを確保した。2022年10月期はカイカエクスチェンジホールディングスの連結効果（残り6ヶ月分の上乗せ）と「ITサービス事業」の伸びにより増収を確保したが、暗号資産市場の混乱による影響を受け、計画に対しては下振れる結果となった。2023年10月期も「ITサービス事業」が順調に伸びた一方、暗号資産市場の低迷による影響が続き、「金融サービス事業」が大きく落ち込んだ。ただ、「Zaif」を含む連結子会社3社を譲渡し、「金融サービス事業」の再編に踏み切った2024年10月期は、「ITサービス事業」の伸びによりほぼ前期比横ばいで推移した。2025年10月期は一旦伸び悩んだものの、今後は増収基調が続く見通しである。

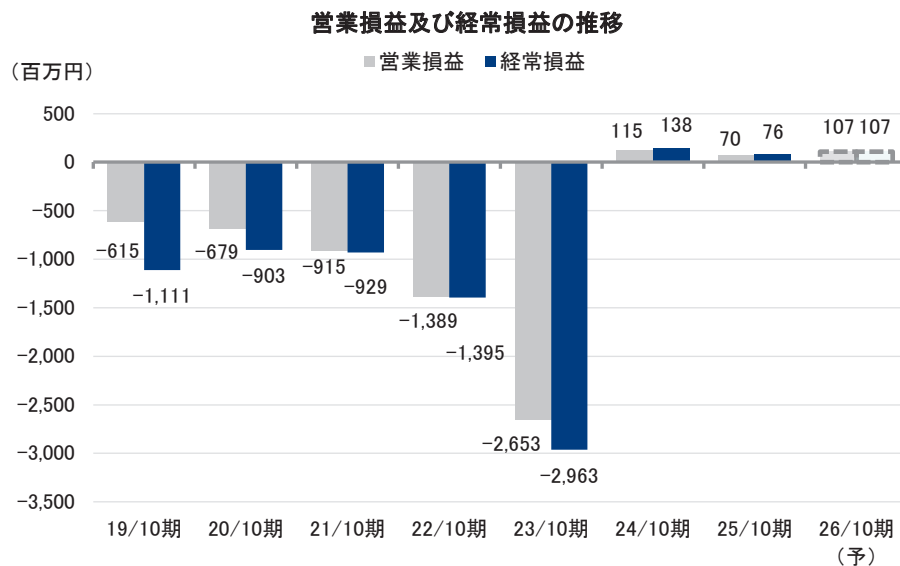
売上高の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績推移

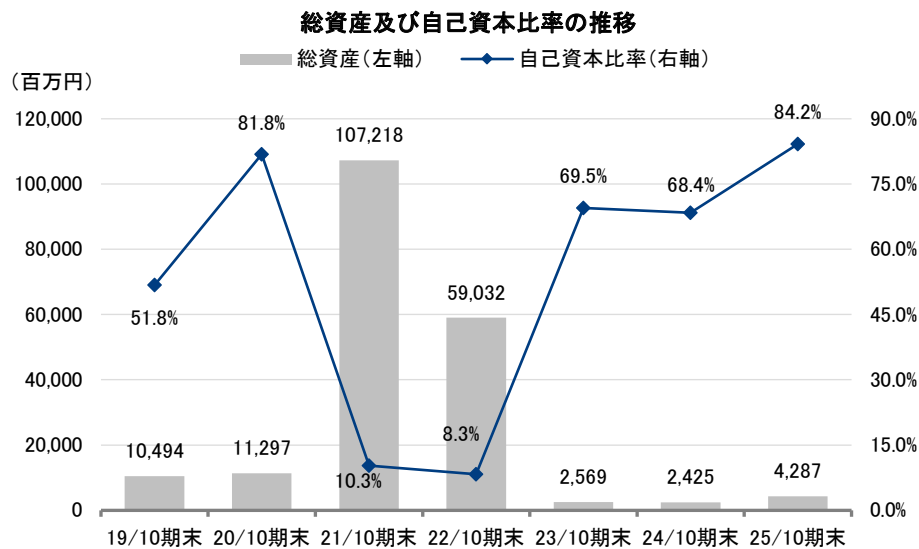
一方、利益面に目を向けると、2017年10月期の営業利益率は5.6%の水準を確保したものの、2018年10月期から2023年10月期まで営業損失を計上している。「暗号資産交換所システム」の開発コストや「金融商品取引事業」における基盤整備など、将来を見据えた先行費用のほか、2020年10月期はコロナ禍の影響を受けたトレーディング収益の悪化などが利益を圧迫した。2021年10月期以降も相場下落に伴う暗号資産関連ビジネスの下振れなどにより営業損失が継続した。一方、経常利益については、持分法投資損益や暗号資産売却損益などの影響により大きく増減してきたことに注意が必要である。2018年10月期は暗号資産売却益(915百万円)により営業損失を大きくカバーする格好となったが、2019年10月期はFDAG(現 ネクスデジタルグループ)による持分法投資損失により、損失幅がさらに拡大した。2022年10月期と2023年10月期は暗号資産市場の低迷により、経常損失を計上した。2024年10月期は「ITサービス事業」の伸びや「金融サービス事業」の再編効果により大幅な損益改善(黒字転換)を実現し、2025年10月期も黒字を維持した。



出所：決算短信よりフィスコ作成

財政状態については、積極的なM&Aにより2018年10月期末の総資産が100億円を超える水準に到達すると、2021年10月期末には「Zaif」を擁するカイカエクスチェンジホールディングス(現 ネクスデジタルグループ)の連結化により、1,000億円を超える規模にまで大きく拡大した。一方、自己資本比率については、2016年10月期末は21.7%にとどまっていたものの、新株予約権の行使や内部留保の積み増しに加えて2017年11月に実施した第三者割当増資によって改善を図り、2020年9月にはライツ・オフリングによる資本増強を実現したことで、2020年10月期末の自己資本比率は81.8%と大きく改善した。ただ、カイカエクスチェンジホールディングスの連結化に伴い、2021年10月期末の財政状態は大きく変化し、自己資本比率も10.3%に低下した。しかし、2023年10月期末には「Zaif」を含む連結子会社3社の譲渡によりバランスシートが大きく圧縮され、自己資本比率は70%水準に戻った。2025年10月期はネクス連結化(株式交換)に伴う新株発行により自己資本比率は84.2%に上昇した。

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

株主還元

2014年3月期以降、積極的な投資継続により配当実績はなし

同社は、財務基盤の強化を進めながらも、暗号資産交換所システムの開発やM&Aを含めた各事業の立ち上げ、暗号資産交換所への参入などに積極的に投資を行ってきたことから、2014年3月期以降、配当実績はない。

2026年10月期の配当についても現時点で未定となっている。ただ、安定したキャッシュ・フローを生み出す「ITサービス事業」の伸びなどにより、将来的には復配の可能性は十分に考えられる。

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp